

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	個人住民税関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

八幡浜市は、個人住民税関係事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシーなどの権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適正な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

個人住民税関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

## 評価実施機関名

愛媛県八幡浜市長

## 公表日

令和7年11月28日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税関係事務
②事務の概要	地方税法(昭和25年法律第226号)等の規定に基づき、住民税の当初課税、異動、照会や証明書の発行・通知書の出力等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①課税資料(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書、市民税申告書等)の収集 ②課税資料の照会 ③住民税課税情報の照会 ④課税データ、給与所得者の異動届等の入力 ⑤納税通知書の出力 ⑥個人住民税に係る証明書の発行
③システムの名称	1. 住民税システム 2. 申告受付システム 3. 滞納整理システム 4. 収納消込システム 5. ID連携サーバ(団体内統合利用番号連携サーバ) 6. 中間サーバ 7. eLTAX 8. コンビニ交付システム 9. 窓口受付システム 10. マイナポータル申請管理 11. 申請管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 住民税ファイル 2. 滞納整理ファイル 3. 収納消込ファイル 4. 扶養ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項、別表第24項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ]  <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条(第2条の表における情報提供の根拠): 第1,2,3,4,5,7,11,13,15,20,28,37,39,42,48,49,53,57,58,59,63,65,66,69,73,75,76,81,83,84,86,87,88,89,90,91,92,96,98,106,108,115,124,125,129,130,132,137,138,140,141,142,144,147,151,152,155,156,158,160,161,163,164,165,166,167,168,169,170,171,172,173の項 (第2条の表における情報照会の根拠): 第48の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務企画部税務課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒796-8501 愛媛県八幡浜市北浜一丁目1番1号 八幡浜市役所 総務企画部 総務課 行政係 TEL 0894-22-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒796-8501 愛媛県八幡浜市北浜一丁目1番1号 八幡浜市役所 総務企画部 税務課 市民税係 TEL 0894-22-3111
9. 規則第9条第2項の適用	[ <input type="checkbox"/> ]適用した
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年11月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<input type="checkbox"/> 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年11月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<input type="checkbox"/> 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ]委託しない</span>		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ]提供・移転しない</span>		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float: right;">[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)</span>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検	[ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ <input type="radio"/> ] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	基幹系システムにおいて担当業務に必要な範囲のみ閲覧等が可能となるようアクセス制限が実施されていることから、目的を超えた紐付け及び事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月20日	I 5②所属長	税務課長 大森 幸二	税務課長	事後	・事前通知が義務付けられない(地方公共団体)
平成29年4月20日	II 1対象人数	平成26年12月31日時点	平成29年4月1日時点	事後	時点修正
平成29年4月20日	II 2取扱者数	平成26年12月31日時点	平成29年4月1日時点	事後	時点修正
令和1年6月28日	I 5②所属長	税務課長	課長	事後	・事前通知が義務付けられない(地方公共団体)
令和1年6月28日	II 1対象人数	平成29年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	時点修正
令和1年6月28日	II 2取扱者数	平成29年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	時点修正
令和2年6月1日	II 1対象人数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	時点修正
令和2年6月1日	II 2取扱者数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	時点修正
令和3年6月21日	I 4②法令上の根拠	1・番号法 第19条第7号	1・番号法 第19条第8号	事後	・しきい値判断の結果に該当しない変更事項
令和3年6月21日	II 1対象人数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	時点修正
令和3年6月21日	II 2取扱者数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	時点修正
令和5年12月19日	I 1③システムの名称	1. 住民税システム 2. 滞納整理システム	1. 住民税システム 2. 滞納整理システム	事前	コンビニ交付システムの導入等に伴う変更事項
令和5年12月19日	II 1対象人数	令和3年4月1日時点	令和5年12月1日時点	事前	時点修正
令和5年12月19日	II 1対象人数	令和3年4月1日時点	令和5年12月1日時点	事前	時点修正
令和7年3月28日	I 1②事務の概要	地方税法(昭和25年法律第226号)等の規定に基づき、住民税の当初課税、異動、照会や証明書の発行・通知書の出力等を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①課税原票の照会 ②住民税課税情報の照会 ③課税データ、給与所得者の異動届等の入力 ④納税通知書の出力	地方税法(昭和25年法律第226号)等の規定に基づき、住民税の当初課税、異動、照会や証明書の発行・通知書の出力等を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①課税原票の照会 ②住民税課税情報の照会 ③課税データ、給与所得者の異動届等の入力 ④納税通知書の出力 ⑤個人住民税に係る証明書の発行	事前	
令和7年3月28日	I 1③システムの名称	1. 住民税システム 2. 滞納整理システム 3. 収納消込システム 4. ID連携サーバ(団体内統合利用番号連携サーバ) 5. 中間サーバ 6. eLTAX 7. コンビニ交付システム	1. 住民税システム 2. 申告受付システム 3. 滞納整理システム 4. 収納消込システム 5. ID連携サーバ(団体内統合利用番号連携サーバ) 6. 中間サーバ 7. eLTAX 8. コンビニ交付システム 9. 窓口受付システム	事前	
令和7年3月28日	I 3法令上の根拠	1・番号法 第19条第8号、別表第二 第1、29、63、64、65、107項 2・地方税法等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。) 第9条第1項、別表第24項	事前	
令和7年3月28日	I 4②法令上の根拠	1・番号法 第19条第8号、別表第二 第1、29、63、64、65、107項 2・地方税法等	・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条(第2条の表における情報提供の根拠):第1,2,3,4,5,7,11,13,15,20,28,37,39,42,48,49,53,57,58,59,63,65,66,69,73,75,76,81,83,84,86,87,88,89,90,91,92,96,98,106,108,115,124,125,129,130,132,137,138,140,141,142,144,147,151,152,155,156,158,160,161,163,164,165,166,167,168,169,170,171,172,173の項 (第2条の表における情報照会の根拠):第48の項	事前	
令和7年3月28日	IV 8人手を介在させる作業		新規追加	事前	
令和7年3月28日	IV 11最も優先度が高いと考えられる対策		新規追加	事前	
令和7年11月28日	I 1②事務の概要	地方税法(昭和25年法律第226号)等の規定に基づき、住民税の当初課税、異動、照会や証明書の発行・通知書の出力等を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①課税原票の照会 ②住民税課税情報の照会 ③課税データ、給与所得者の異動届等の入力 ④納税通知書の出力 ⑤個人住民税に係る証明書の発行	地方税法(昭和25年法律第226号)等の規定に基づき、住民税の当初課税、異動、照会や証明書の発行・通知書の出力等を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①課税資料(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書、市民税申告書等)の収集 ②課税資料の照会 ③住民税課税情報の照会 ④課税データ、給与所得者の異動届等の入力 ⑤納税通知書の出力 ⑥個人住民税に係る証明書の発行	事前	
令和7年11月28日	I 1③システムの名称	1. 住民税システム 2. 申告受付システム 3. 滞納整理システム 4. 収納消込システム 5. ID連携サーバ(団体内統合利用番号連携サーバ) 6. 中間サーバ 7. eLTAX 8. コンビニ交付システム 9. 窓口受付システム	1. 住民税システム 2. 申告受付システム 3. 滞納整理システム 4. 収納消込システム 5. ID連携サーバ(団体内統合利用番号連携サーバ) 6. 中間サーバ 7. eLTAX 8. コンビニ交付システム 9. 窓口受付システム 10. マイナポータル申請管理 11. 申請管理システム	事前	
令和7年11月28日	II 1対象人数	令和7年3月1日時点	令和7年11月1日時点	事前	時点修正
令和7年11月28日	II 2取扱者数	令和7年3月1日時点	令和7年11月1日時点	事前	時点修正